2025年3月期決算
業績説明会資料

経営の現況

2025年5月23日

日油株式会社

バイオから宇宙まで
日油

目次

1. 2025年3月期 連結決算　　P4　～　9

2. 2026年3月期 業績予想　　P11　～　12

3. 2025中期経営計画 進捗　　P14　～　39

バイオから宇宙まで
日油

目次

1. 2025年3月期 連結決算　　P4 ～ 9

2. 2026年3月期 業績予想　　P11 ～ 12

3. 2025中期経営計画 進捗　　P14 ～ 39

2024年度業績概要

◆売上高、営業利益、経常利益および当期純利益全て過去最高を更新
◆年間配当金は、7円増配となる45円

［億円］

	2023年度 実績	2024年度 実績	増減額	2024年度 予想(11/7)	増減額
売上高	2,223	2,383	+161	2,390	▲7
売上総利益	795	852	+57		
（売上総利益率）	（35.8%）	（35.7%）			
販売費・管理費	373	398	+25		
営業利益	421	453	+32	430	+23
（営業利益率）	（19.0%）	（19.0%）		（18.0%）	
経常利益	456	466	+10	438	+28
当期純利益※1	340	365	+25	349	+16
1株当たり当期純利益※2	141.2円	153.9円	+12.7円	146.5円	+7.4円

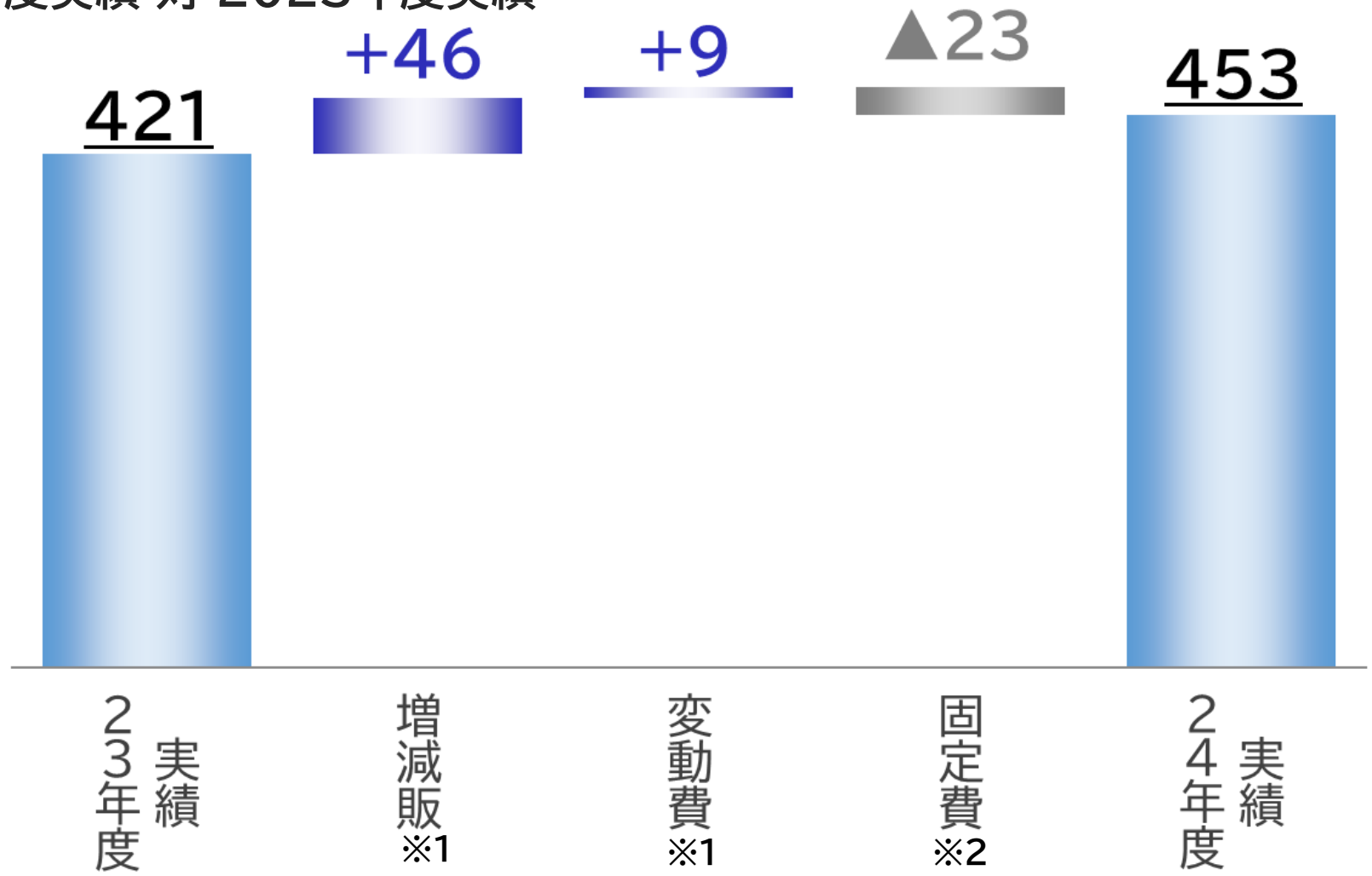
※1　当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益
※2　2024年4月1日付で普通株式1株を3株に分割。2023年度は分割換算したと仮定した数値を記載

1株当たり配当金※2	38円	45円	+7円	42円	+3円

連結営業利益の差異内訳

2024年度実績 対 2023年度実績

［億円］



※1　増減販及び変動費には、計+12**億円**の為替影響を含む
※2　固定費には、計+10**億円**の棚卸影響を含む
（注）今回資料より棚卸影響を変動費と固定費に振り分けて集計

機能化学品事業

2024年度の概況

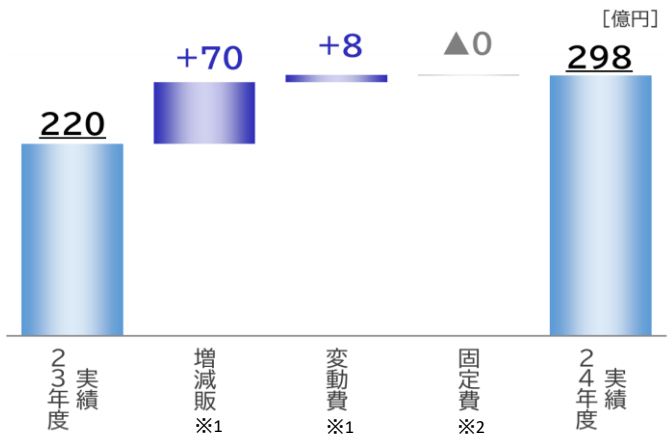
◆増収増益

◆ODM製品を始めとする化粧品関連製品や特殊防錆処理剤が好調に推移

[億円]

	2023年度実績			2024年度実績			増減額		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	637	699	1,336	755	755	1,509	+118	+56	+174
営業利益	100	120	220	160	138	298	+60	+18	+78
(営業利益率)	(15.7%)	(17.1%)	(16.5%)	(21.3%)	(18.2%)	(19.7%)			

営業利益差異内訳(通期)



※1 増減販及び変動費には、**計+2億円**の為替影響を含む
※2 固定費には、**計+13億円**の棚卸影響を含む

売上高増減の主な要因(対前期)

- **化粧品関連製品**
  ⇒化粧品原料およびODM製品は需要が好調に推移
- **特殊防錆処理剤**
  ⇒中国での需要が好調に推移
- **機能化学品全般**
  ⇒一部低調な製品があるものの概ね堅調

医薬・医療・健康事業

2024年度の概況

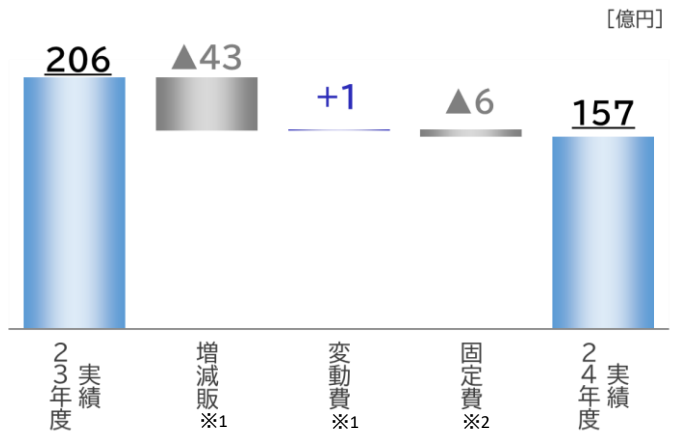
◆減収減益

◆DDS医薬用製剤原料の需要の踊り場

［億円］

	2023年度実績			2024年度実績			増減額		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	264	276	540	230	250	480	▲34	▲26	▲60
営業利益	105	101	206	81	76	157	▲24	▲24	▲49
（営業利益率）	（39.8%）	（36.5%）	（38.1%）	（35.1%）	（30.5%）	（32.7%）			

営業利益差異内訳（通期）



※1　増減販及び変動費には、**計+10億円**の為替影響を含む
※2　固定費には、**計＋2億円**の棚卸影響を含む

売上高増減の主な要因（対前期）

- **DDS医薬用製剤原料**
  ⇒一部顧客における在庫調整による出荷減少
  欧米での金融引き締めの影響による臨床開発の遅延
- **食用加工油脂・食品機能材**
  ⇒製品統廃合により売上減少、食品機能材は拡販
- **生体適合性素材**
  ⇒MPC関連製品の需要が堅調に推移

化薬事業

2024年度の概況

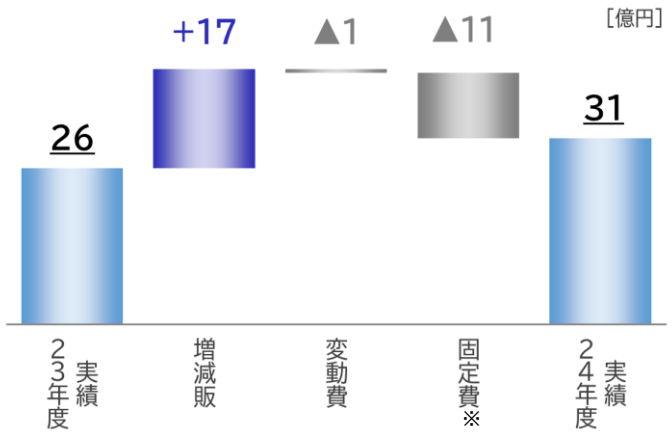
◆増収増益

◆防衛関連製品が好調

［億円］

	2023年度実績			2024年度実績			増減額		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	114	227	341	117	271	388	＋2	＋44	＋46
営業利益	7	19	26	7	24	31	▲0	＋5	＋5
（営業利益率）	（6.5%）	（8.3%）	（7.7%）	（6.2%）	（8.9%）	（8.1%）			

営業利益差異内訳（通期）



※ 固定費には、**計▲5億円**の棚卸影響を含む

売上高増減の主な要因（対前期）

- **産業用爆薬類**
  ⇒需要が堅調に推移
- **宇宙関連製品**
  ⇒ロケット向け製品の出荷が増加
- **防衛関連製品**
  ⇒需要が好調に推移
- **機能製品**
  ⇒需要が好調に推移

2024年度通期 前期比の業績動向(主要製品)

セグメント	主要製品	売上高	営業利益	業績動向
機能化学品	界面活性剤	↗	↗	化粧品関連(特にODM製品)の需要が好調に推移し増益
	特殊防錆処理剤	↗	↗	中国向け自動車関連の出荷が好調に推移し増益
	脂肪酸誘導体	↘	→	中国における冷凍機用潤滑基材の出荷が低調に推移
医薬・医療・健康	DDS医薬用製剤原料	↘	↘	一部顧客の在庫調整や欧米での金融引き締めの影響による臨床開発遅延により、一時的な需要の踊り場を迎え減益
	食用加工油脂・食品機能材	↘	↘	製品統廃合をすすめ減収
化薬	防衛関連製品	↗	↗	需要が好調に推移し増益
	宇宙関連製品	↗	↗	ロケット向け製品の出荷が増加し、増益

バイオから宇宙まで
日油

目次

1. 2025年3月期 連結決算　P4 ～ 9

2. 2026年3月期 業績予想　P11 ～ 12

3. 2025中期経営計画 進捗　P14 ～ 39

2025年度業績予想の概要

◆2025中計営業利益目標460億円達成を目指す
◆売上高、営業利益、経常利益および当期純利益全て過去最高を更新する計画
◆米国の関税政策による影響は、その動向が不透明なことから、業績予想に含めず

［億円］

	2024年度 実績	2025年度 予想	増減率
売上高	2，383	2，520	+5.7%
営業利益	453	460	+1.5%
（営業利益率）	（19．0%）	（18．3%）	
経常利益	466	479	+2.9%
当期純利益※	365	368	+0.8%
1株当たり 当期純利益	153．9円	157．6円	

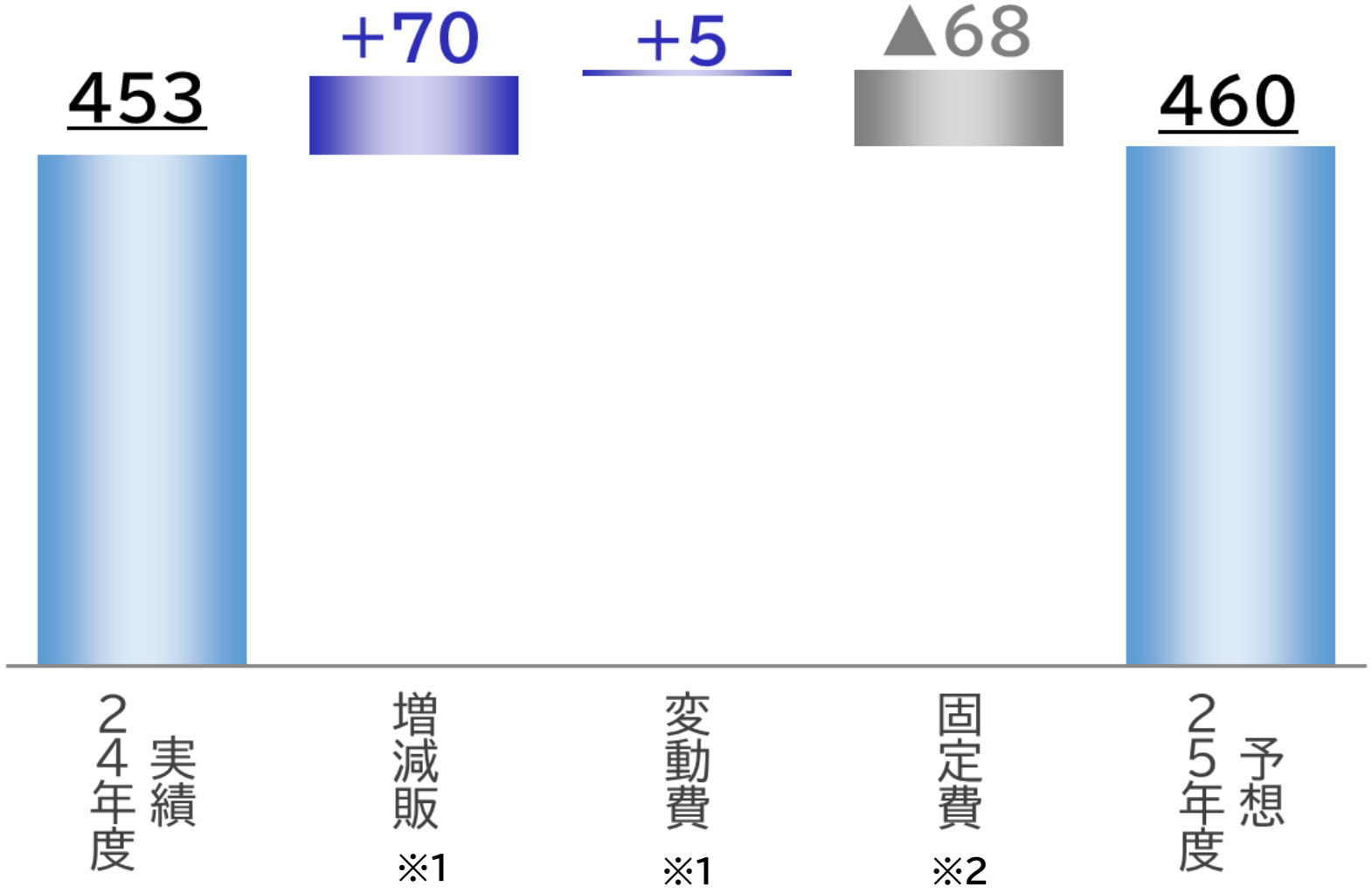
※当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益

<業績予想　前提>		2024年度 実績	2025年度 想定
為替レート	円/US$	153	145
	円/EUR	164	160

連結営業利益の差異内訳

2025年度予想 対 2024年度実績

［億円］



※1　増減販及び変動費には、計▲ **9億円**の為替影響を含む
※2　固定費には、計▲ **3億円**の棚卸影響を含む

バイオから宇宙まで
日油

目次

1. 2025年3月期 連結決算　　P4 ～ 9

2. 2026年3月期 業績予想　　P11 ～ 12

3. 2025中期経営計画 進捗　　P14 ～ 39

NOF VISION 2030

2030年度のありたい姿

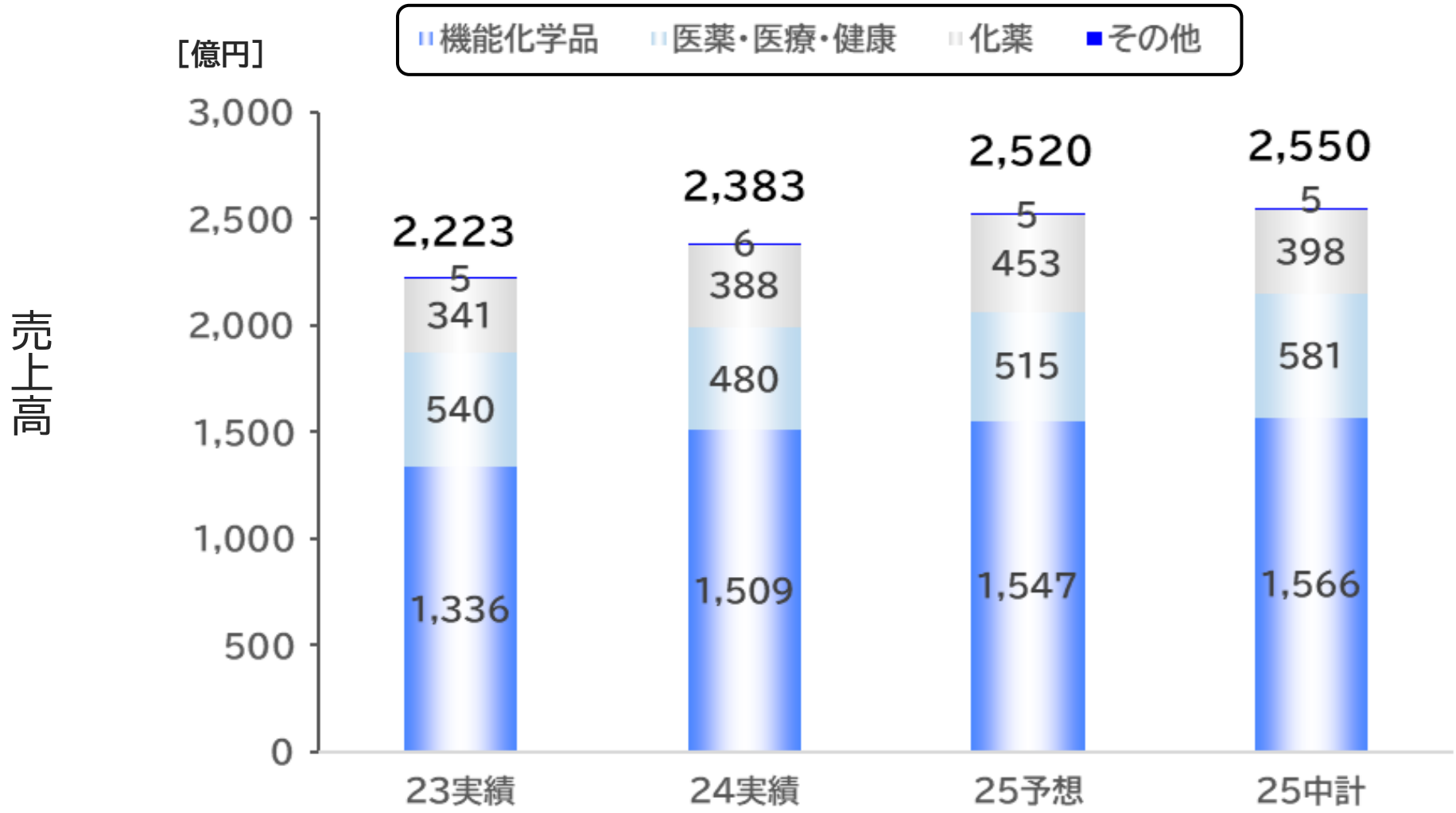
豊かで持続可能な社会実現のため、**「ライフ・ヘルスケア」**、**「環境・エネルギー」**、**「電子・情報」**の3分野において、化学の力で新しい価値を継続的に創出する企業グループ

NOF VISION 2030

2022中計・Stage Ⅰ	2025中計・StageⅡ	2028中計・StageⅢ
基盤強化ステージ ・成長分野への積極投資 ・低採算事業の収益基盤強化	**収益拡大ステージ** ・収益基盤の確立 ・事業領域拡大への戦略投資	**事業領域拡大ステージ** ・新たな事業領域へ進出
2022年度 営業利益　406億円 営業利益率　18.7%	2025年度 営業利益　460億円 営業利益率　18%以上	2030年度 営業利益　600億円 営業利益率　20%以上

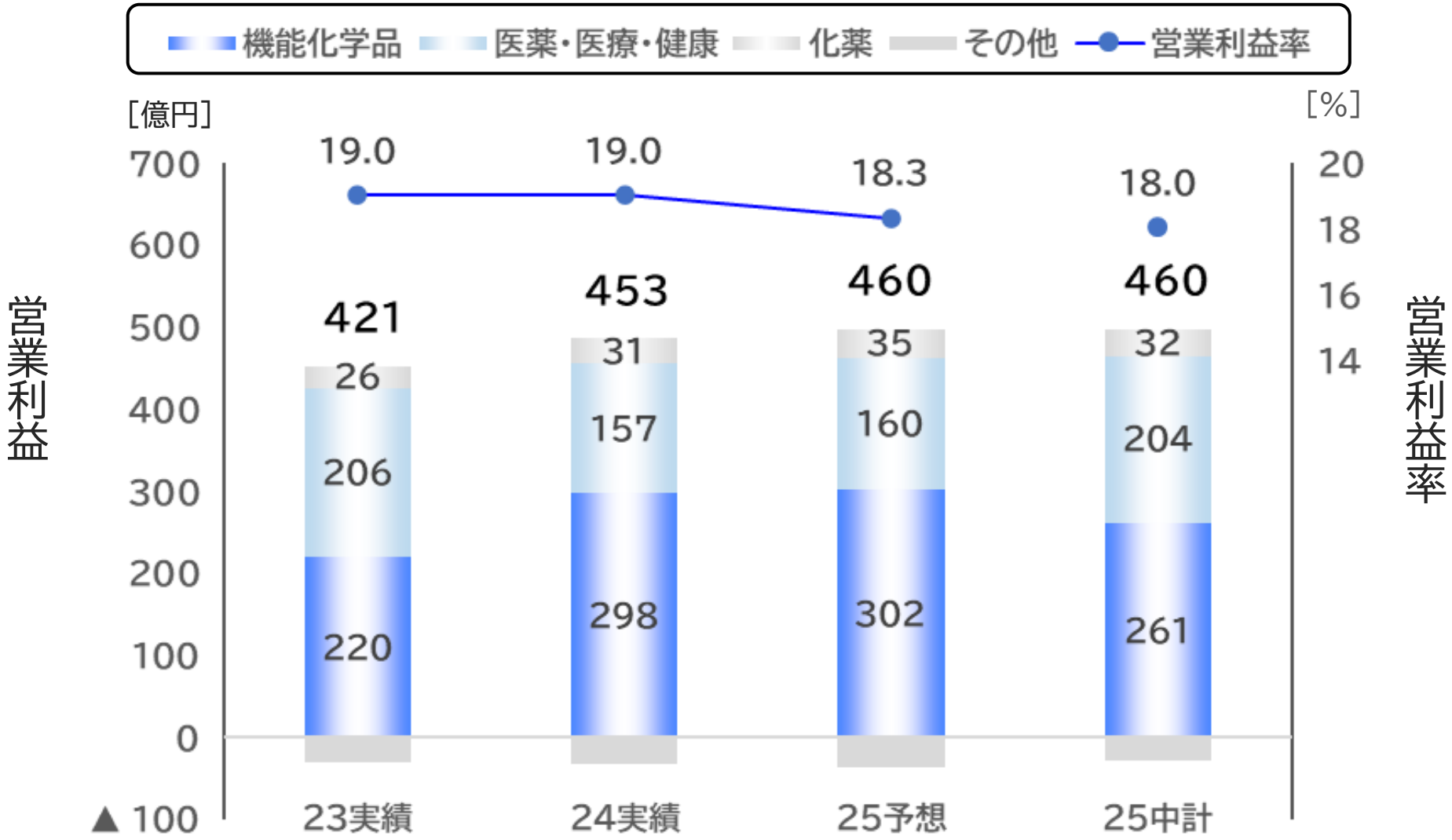
売上高の推移

2023～24年度実績と2025年度予想



営業利益・営業利益率の推移

2023～24年度実績と2025年度予想



2025年度予想と2025中計との差異

バイオから宇宙まで 日油

［億円］

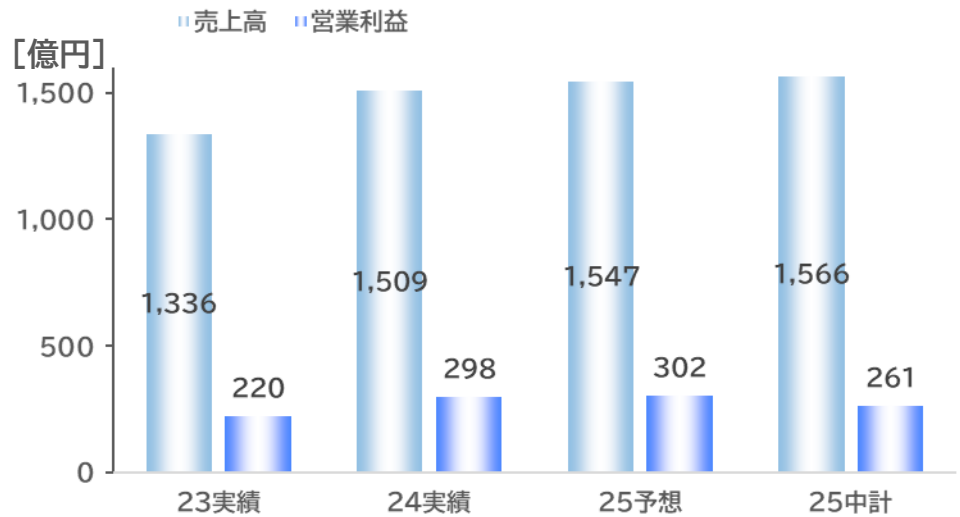
		2025中計 (1)	2025年度 予想(2)	差異 (2)−(1)	主な差異
機能化学品	売上高	1,566	1,547	▲ 19	・脂肪酸誘導体/有機過酸化物の下振れ ・化粧品関連製品/特殊防錆処理剤等の上振れ
	営業利益	261	302	41	
医薬・医療・健康	売上高	581	515	▲ 66	・DDS医薬用製剤原料の下振れ
	営業利益	204	160	▲ 44	
化薬	売上高	398	453	55	・防衛関連製品の上振れ
	営業利益	32	35	3	
その他/調整額	売上高	5	5	0	
	営業利益	▲ 37	▲ 37	0	
合計	売上高	2,550	2,520	▲ 30	
	営業利益	460	460	0	

機能化学品事業

2025年度市場環境と2025中計での注力分野

市場環境

- **化粧品関連製品**
  ⇒需要が堅調、インバウンドも微増
- **特殊防錆処理剤**
  ⇒対前年並みの自動車生産台数（全世界で）
- **脂肪酸誘導体**
  ⇒冷凍機用潤滑基材は中国ローカルメーカーの台頭



注力分野

- **化粧品関連製品**
  ⇒販売強化、新規需要の獲得、植物性原料の開発・上市を推進、海外展開の加速
- **特殊防錆処理剤**
  ⇒電気自動車、風力発電等非自動車分野に対する製品開発推進と拡販
- **脂肪酸誘導体**
  ⇒環境対応型製品の拡販、高機能エステルの新製品開発・上市を推進

【25年度予想の対前期営業利益差異内訳（億円）】

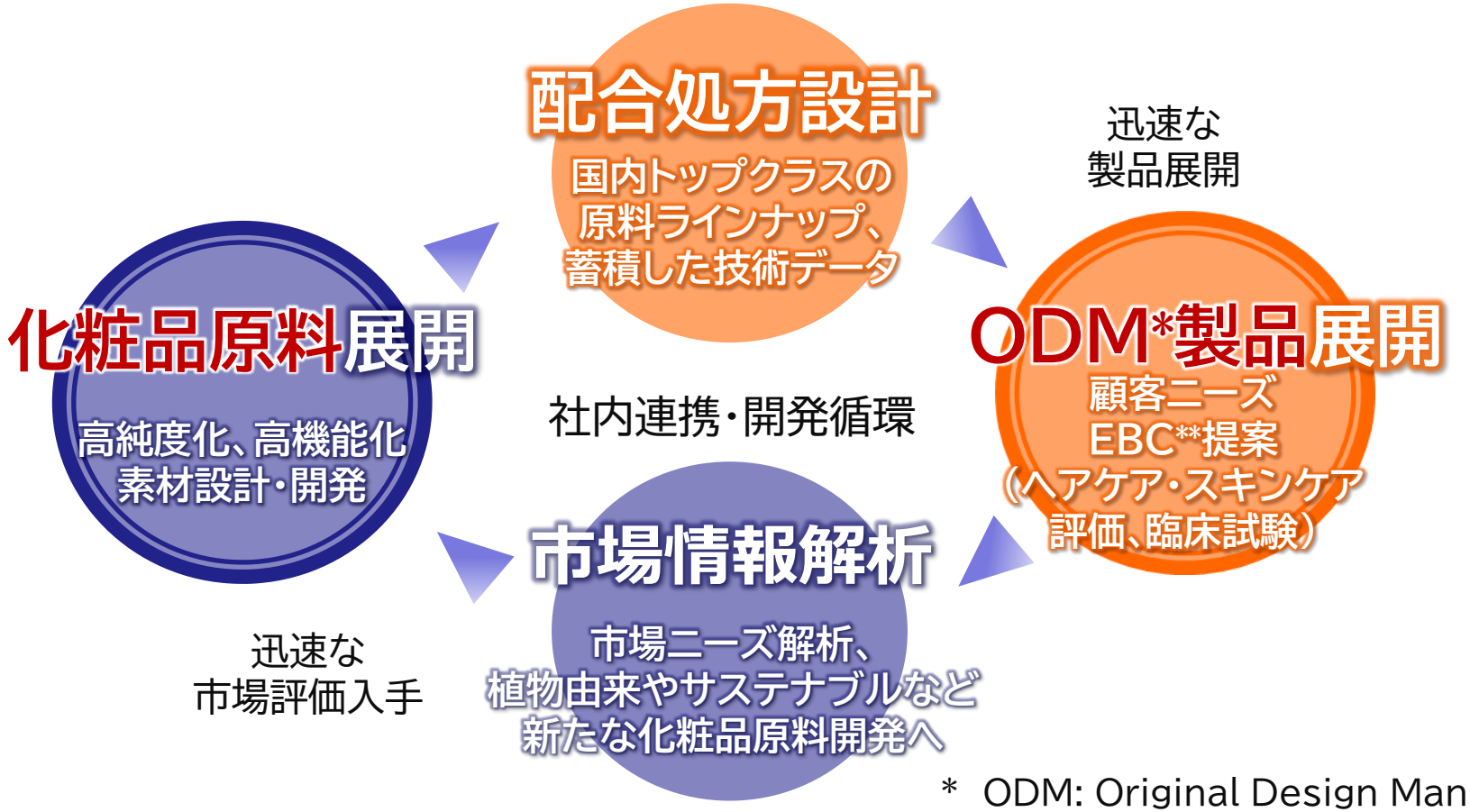
増減販 ※1	変動費 ※1	固定費 ※2	合計
+22	+2	▲20	+4

※1　増減販及び変動費には、**計▲1億円**の為替影響を含む
※2　固定費には、**計＋0億円**の棚卸影響を含む

機能化学品事業

化粧品関連事業の戦略

化粧品原料とODM製品の好循環による事業成長



* ODM: Original Design Manufacturing
** EBC：Evidence Based Cosmetics

機能化学品事業

化粧品原料およびODM製品の状況

	化粧品原料	ODM製品
市場環境	ヘアケア(中高価格帯)、スキンケア(紫外線防止(UV)やアンチエイジング)、メイクなどが伸長	アンチエイジング機能や素材に特徴を持たせた化粧品が伸長(通販、EC、インフルエンサー等を活用した販売が増加)
特徴/優位性	**当社保有の幅広い素材※1を活用し、市場動向解析からの原料開発力※2が強み**	**国内トップクラスの原料ラインナップと市場情報から開発した化粧品原料をベースに顧客要望にあわせ提案**
用途展開	**ヘアケア、スキンケア、ボディケア** (国内トップクラスの原料ラインナップ)	**ヘアケア、スキンケア、ボディケア** (素材開発から高機能な化粧品開発に取り組み)
好調要因	使用感向上、保湿性の付与等、高機能で**付加価値の高い製品**が伸長	**アンチエイジング スキンケア製品**(植物由来の機能性成分を高配合)、**美容ヘアケア製品**(植物由来の髪保護成分を配合)が伸長

※1 天然油脂誘導体、界面活性剤、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、生体適合性ポリマー、植物抽出エキスなど
※2 素材設計、処方設計、高機能化、ヘアケア・スキンケア評価など

今後の展開

化粧品原料	「ナチュラル」「オーガニック」「クリーンビューティ」などサステナブル意識の広がりを背景に、**植物由来原料などの環境対応型原料を開発**し、顧客に提案
ODM製品	市場情報から開発した化粧品原料をベースに、**「高自然由来指数※3化粧品」、「高保湿化粧品シリーズ」、「高機能UV製品」などを開発**し、顧客要望にあわせて提案

※3 自然由来指数は、製品中に占める自然及び自然由来成分(国際標準 ISO16128定義)の割合を示す指数

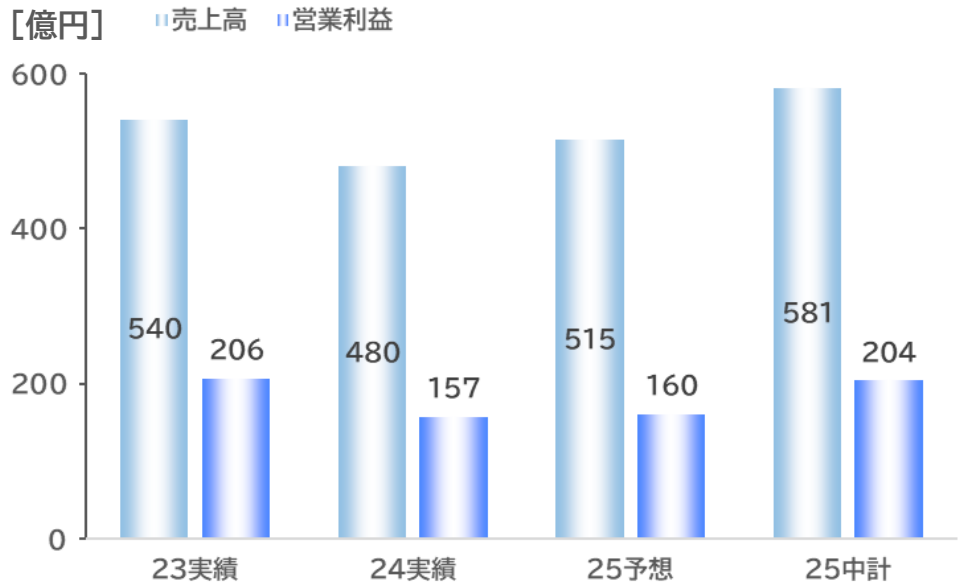
医薬・医療・健康事業

2025年度市場環境と2025中計での注力分野

市場環境

・DDS医薬用製剤原料
⇒バイオベンチャーの臨床開発遅延影響継続
⇒一部顧客の需要増

・食用加工油脂・食品機能材
⇒食品機能材の拡販での量から質への転換



注力分野

・DDS医薬用製剤原料
⇒抗体・核酸医薬品開発の活発化に伴う
需要拡大に対し、生産体制強化

・生体適合性素材
⇒素材開発に注力、医療分野での拡販、
海外展開の加速

・食用加工油脂・食品機能材
⇒製品統廃合と食品機能材の拡販

【25年度予想の対前期営業利益差異内訳(億円)】

増減販 ※1	変動費 ※1	固定費 ※2	合計
+18	+6	▲20	+3

※1 増減販及び変動費には、**計▲8億円**の為替影響を含む
※2 固定費には、**計+4億円**の棚卸影響を含む

医薬・医療・健康事業

DDS医薬用製剤原料の状況

2023年度　・臨床後期・上市に伴う旺盛な需要により好調

2024年度　・一部顧客における在庫調整（PEG修飾剤）
・欧米での金融引き締めの影響による臨床開発の遅延
・Phosphorex社との協業による脂質ナノ粒子（LNP）の処方開発・製造受託開始（機能性脂質）

2025年度以降　**・一部顧客における需要は2030年にかけて徐々に回復・増加する見通し（PEG修飾剤）**
・後期臨床試験段階パイプラインは5件以上（2025年度以降上市に向けた）
・開発・初期臨床試験段階のパイプラインは多数
⇒**今後の既存顧客需要増と上市を控えたパイプラインの増加**に備え、
DDS医薬用製剤原料（PEG修飾剤）製造設備（LS愛知工場）営業運転開始（2025年10月）予定
・米国における投資環境の回復遅延によりバイオベンチャーの臨床開発遅延は継続
⇒機能性脂質の成長加速は長期を見込む

医薬・医療・健康事業

バイオから宇宙まで 日油

DDS医薬用製剤原料の中長期的な成長に向けて

【2030年度に向けた施策】
- **新規開発パイプライン、バイオシミラーや顧客新規プロジェクトでの需要取り込みによるシェア拡大を推進**
  ⇒バイオ医薬品の市場成長率10%に近い成長を目指す

【開発状況】
- 当社品を採用した**複数の臨床案件が進行中**
- **大型パイプラインへの成長が期待されるテーマを中心に初期開発案件の取り込みを推進**
- 生産性の向上でコスト競争力を強化

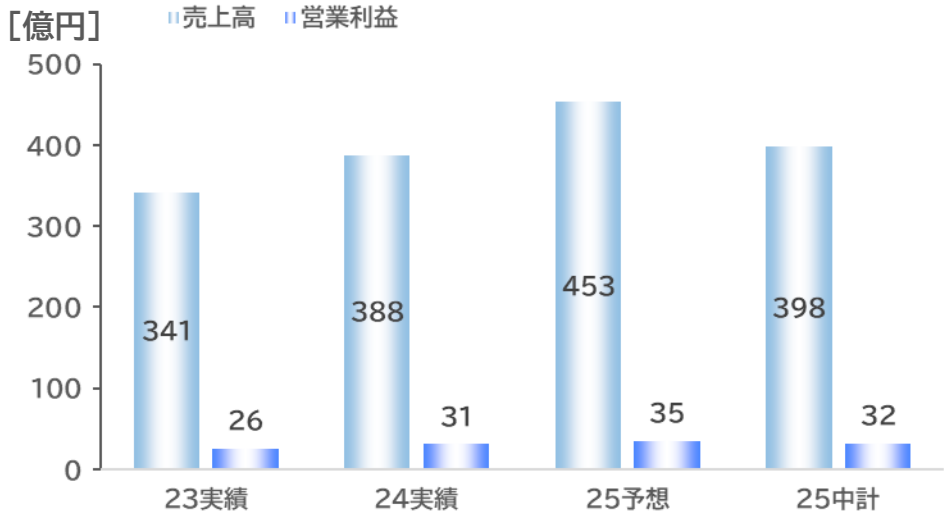
【設備投資(LS愛知工場)】
- 上市品用製品製造設備のバリデーション期間(2～3年)を考慮し、設備投資を先行して実施
- バイオシミラー、今後の新たな上市品、顧客の新規プロジェクトでの需要を見据え、中長期で稼働率を向上

化薬事業

2025年度市場環境と2025中計での注力分野

市場環境

- **産業用爆薬類**
  ⇒爆薬需要低調、リニア工事低調
  ⇒省力化による生産性向上
- **防衛関連製品**
  ⇒防衛関連製品の受注増加
- **宇宙関連製品**
  ⇒H3ロケット打上成功による需要継続



注力分野

- **産業用爆薬類**
  ⇒原料高騰に対する価格対応
- **防衛関連製品**
  ⇒需要増への対応
- **宇宙関連製品**
  ⇒効率的な生産体制の確立による
  収益性改善

【25年度予想の対前期営業利益差異内訳(億円)】

増減販	変動費	固定費※	合計
+29	▲2	▲23	+4

※ 固定費には、**計▲7億円**の棚卸影響を含む

化薬事業

早期装備化※1における当社グループの役割

日本の防衛力整備計画が大幅に拡充され、早期装備化に向けた取組みが進行しており、当社グループに新たな推進薬製造等への参画要請

国、およびプライム企業※2から
当社グループへの製造能力増強の期待は大きい

※1　早期装備化とは防衛省が特に政策的に緊急性・重要性の高いものについて、5年以内に装備化し、概ね10年以内に本格運用するための枠組み
（防衛力整備計画（令和4年12月16日　国家安全保障会議決定及び閣議決定）P21）

※2　防衛装備品の開発と生産にかかわる業界において、防衛省から直接受注する企業を「プライム企業」と呼ぶ

化薬事業

早期装備化に伴う関連設備投資

総額1,000億円規模の設備投資計画（数年にわたる）を検討
なお、本設備の投資資金は**初度費**として顧客より回収

- 初度費とは特注の防衛関連製品の製造等に際し、
  設備導入等に必要な初期投資費用（国の予算から拠出）
- 収益・費用の認識は顧客の要請を満たした時点で
  初度費は売上高、固定資産は一括償却により売上原価として計上

早期装備化に伴う防衛関連製品が立ち上がる時期

次期中計（2028中計）中には、当該製品の納入が開始できるように対応

防衛関連製品の営業利益率

製品の付加価値を高めながら、防衛関連製品の営業利益率の向上に努める

設備投資

設備投資の計画と実績・予定

［億円］

	2025中計（累計）	25中計　実績・予定			
		2023年度実績	2024年度実績	2025年度予定	計
設備投資 ※	695	187	184	303	674
減価償却費	228	69	80	100	249

※　検収ベース

設備投資

主な設備投資

設備	事業所	開始時期	完成予定	投資額[億円]
防衛関連製品の製造設備新設	日本工機株式会社 白河製造所内※	2025年1月	2029年2月	546
防衛関連製品の製造設備増強	愛知事業所	2024年8月	2028年6月	234
防衛関連製品の製造設備新設	日本工機株式会社 白河製造所	2025年1月	2027年9月	180
DDS医薬用製剤原料（PEG修飾剤） 製造設備（LS愛知工場）新設	愛知事業所	2022年7月	2025年9月	166
化粧品関連製品の充填設備増強	愛知事業所	2025年1月	2026年1月	7
関西地区独身寮の更新	関西地区	2024年4月	2027年2月	18

※日油株式会社の固定資産として

生産性向上への投資

項目		2024年度の進捗	2025年度施策
業務効率化	定型業務	・RPA：活用業務の拡大 ・AI-OCR：業務に応じた活用開始 ・業務支援ツール：導入ソフトの活用（製造記録電子化、操作手順作成）	・RPA：活用業務の拡大継続 ・AI-OCR：活用業務の拡大 ・業務支援ツール：導入ソフトの定着、新規ツールの探索・選定
	生産スケジューラー	・（モデル工場）試行準備	・（モデル工場）試行から活用へ移行
	生産系業務	・自動化装置の導入 ・プロセス自動制御範囲の拡大	・自動化の推進継続
データ利活用拡大	スマートファクトリー化の推進	・（モデル工場）フィールドデータ収集ツールの導入と試行	・（モデル工場）フィールドデータ利活用の検討
	営業支援ツールの導入	・（モデル事業）要件定義完了、活用開始	・（モデル事業）活用の定着による効果発現
	化学物質管理システムの導入	・モデル工場での運用開始	・その他工場への展開
	設備保全管理システムの導入	・活用開始	・データの蓄積と効果的な活用
	環境関連情報収集システムの導入	・使用環境の構築	・運用試行
	原料SDS管理システムの導入	・モデル工場での運用開始	・その他工場への展開

環境対応への投資

項目	2024年度の進捗	2025年度施策
フロン規制への対応	・自然冷媒使用機器の選定	・自然冷媒使用機器の設置・稼働開始
省エネルギー・ エネルギーの高効率化	方針の実行 ・スチーム使用真空発生装置の電化推進 ・低環境負荷ボイラー燃料への転換方針の展開（重油使用停止） ・高効率ボイラーへの更新推進 ・更新する冷蔵冷凍設備の省エネ型の採用 ・照明のLED化推進 ・再生可能エネルギーを使用した電力の購入推進	方針の推進継続 ・非電化設備の電化継続 ・燃料転換ボイラーの一部稼働 ・高効率ボイラーへの更新継続 ・更新する冷蔵冷凍設備の省エネ型の採用継続 ・照明のLED化継続 ・再生可能エネルギーを使用した電力の購入推進継続
PRTR法対象化学物質の排出量削減	大気放散防止施策の実行 ・対象物質の使用最少化 ・回収設備の増強	施策の推進継続

研究開発

2024年度オープンイノベーションの推進

●日油-産総研スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボを設置

研究対象領域： グリーンケミカル、省エネルギー、脱炭素技術分野

・当社の独自技術と産総研グループの触媒技術、バイオものづくり技術などを融合

・両者の人材や技術の有機的な交流を図り、次世代を担う技術人材を育成

研究開発

研究開発の効率化

●マテリアルズ・インフォマティクス（MI）の活用

・実験データ収集システムの構築

社内実験データの一元管理と、データを簡易的に活用できる仕組みづくりの最終段階

・データ解析システムの導入と活用

> ➢ ライフサイエンス研究所によるデータ解析活用例
> 遺伝子治療および核酸医薬向け脂質ナノ粒子（LNP）における
> 最適処方設計に応用
> ・イオン性脂質構造の最適化
> ・LNP処方における組成の最適化

・MI人材の育成

専門教育プログラムを約2割の研究員に実施済

今後はデータサイエンティスト育成を推進

研究開発

研究開発費の計画と実績・予定

［億円］

		2025中計（累計）	25中計 実績・予定			
			2023年度実績	2024年度実績	2025年度予定	計
機能化学品	研究開発費	106	35	38	41	114
	売上高に対する研究開発比率	—	2.6%	2.5%	2.6%	2.6%
医薬・医療・健康	研究開発費	59	16	19	22	56
	売上高に対する研究開発比率	—	2.9%	3.9%	4.2%	3.7%
化薬	研究開発費	46	12	12	14	38
	売上高に対する研究開発比率	—	3.6%	3.1%	3.1%	3.2%
共通（コーポレート） ※	研究開発費	45	9	11	12	32
グループ合計	研究開発費	256	73	79	88	240
	売上高に対する研究開発比率	—	3.3%	3.3%	3.5%	3.4%

※ 産学連携とスタートアップとの協業を含む

人的投資

人材確保、人材育成等の人的投資

項目	2024年度の進捗	2025年度施策
従業員の自律的な成長の促進	・自律型人材の育成強化に向けたワークショップの全従業員を対象に実施 ・キャリアコンサルタント活用とeラーニング導入によるキャリアデザイン構築支援を実施	・自律型人材育成施策の継続 ・視野拡大と発想の多様化に向けた社外人材との交流強化 ・階層別能力開発施策の更なる充実
働きやすい職場環境づくりのさらなる推進	・健康経営に向けた施策の検討 ・禁煙プログラムの実施 ・休暇制度の刷新	・健康づくり支援（禁煙プログラムの継続やスポーツジムの利用支援など） ・仕事と介護の両立支援
DX人材育成の推進	・育成プログラムの評価と強化を実施 ・第二期のプログラムを開始	・育成プログラムの継続 ・第一期修了者を対象とし実践的研修を実施
海外における事業活動の支援強化	・海外安全対策の強化 ・海外駐在員向け物資支援サービスの開始 ・海外赴任者手続きサポートの強化 ・海外現地法人スタッフに対する研修実施	・海外安全対策の継続 ・海外駐在員向け物資支援サービスの継続 ・海外赴任者手続きサポートの強化 ・海外現地法人スタッフに対する研修継続
多様な人材の活性化	・経験人材の採用増	・経験人材の採用取り組み継続
福利厚生施設の更新	・関西地区独身寮の更新を計画	・関西地区独身寮の設計・着工 ・関東地区社宅の更新を検討 ・愛知事業所独身寮・社宅の更新を検討

人的投資

従業員持株会への「特別奨励金スキーム」の導入（2025年7月開始）

◆当社従業員に毎年20株を付与する制度

◆本制度導入を通じて、従業員と当社株主の皆様との価値共有を進め、より一層の企業価値向上に努める

目的	・従業員の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与 ・従業員の株価を意識した経営への参画意識の向上 ・従業員の安定的な財産形成の促進 ・福利厚生の充実による人材獲得
対象者	従業員持株会に加入している当社従業員
時期	毎年、年1回
金額	対象者に対し一律20株相当分付与
取得方式	市場買付け方式

（参考①）日油従業員持株会

対象会社	日油およびその子会社（5社）
積立額	1口 1,000円　上限100万円未満/月
奨励金	積立額の10%を支給

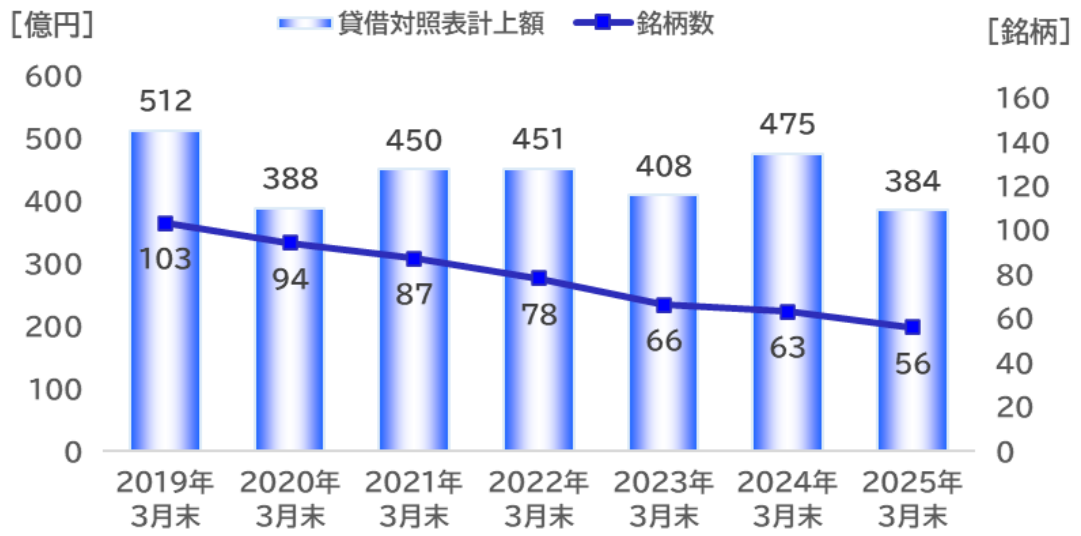
（参考②）株式給付信託
（ BBT（＝Board Benefit Trust））

取締役（社外取締役除く）および役付執行役員に対しては、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「BBT」を導入

政策保有株式

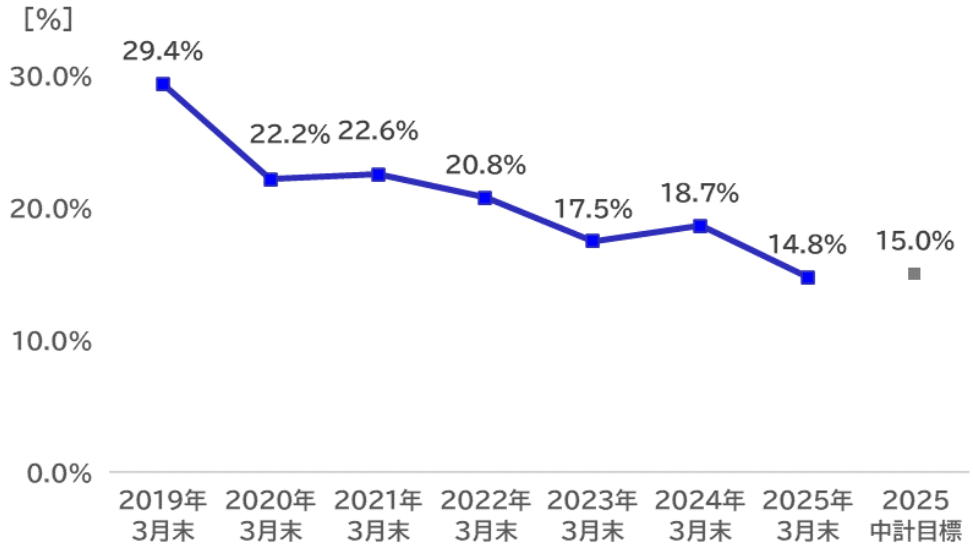
◆2025中計期間中は、政策保有株式純資産比率15%以下に向けて、政策保有株式の縮減を進める目標
◆2024年度での政策保有株式純資産比率15%以下の目標を達成し、2025年度以降も引き続き政策保有株式の縮減を進める

政策保有株式の保有状況の推移



連結純資産比率※の推移

2024年度は7銘柄削減、2銘柄一部売却により
純資産比率は14.8%へ減少

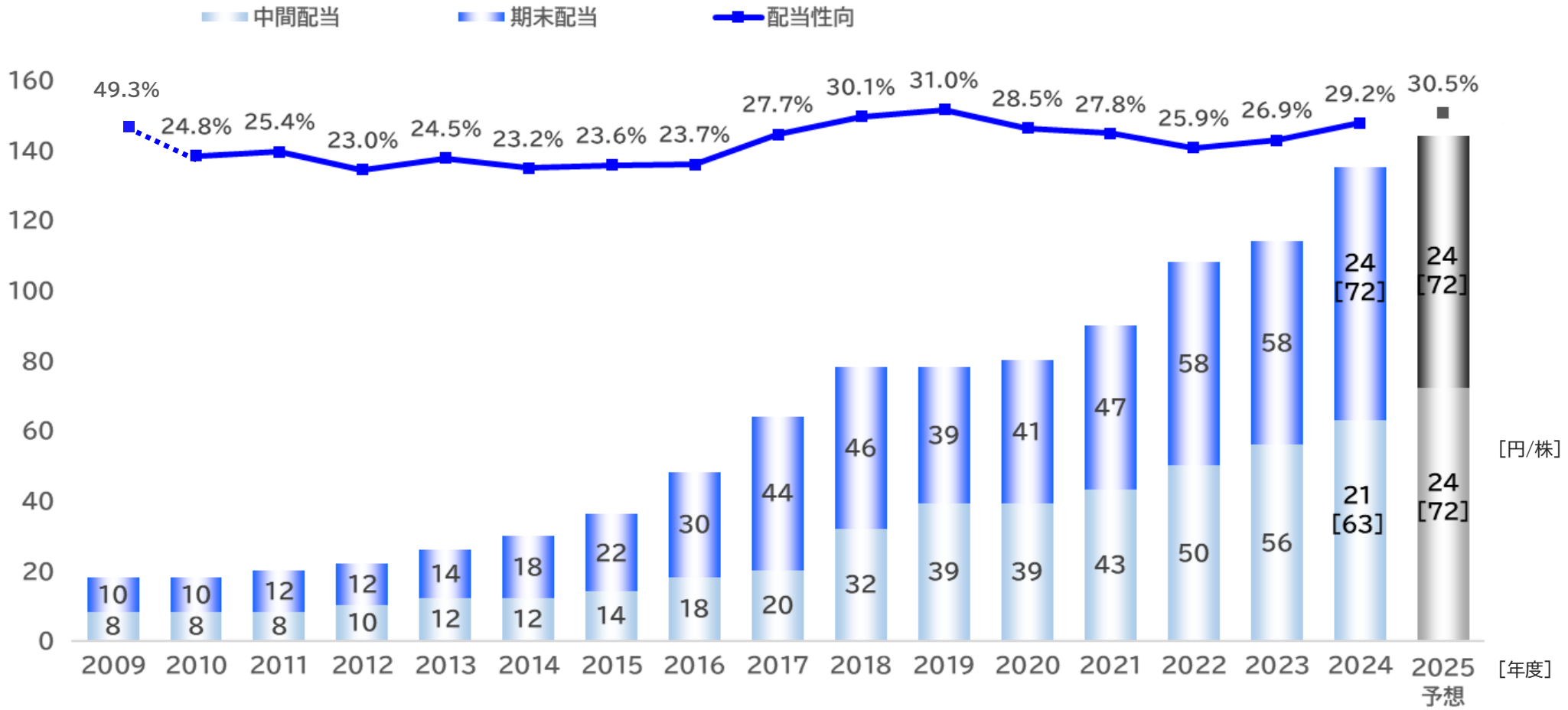


※政策保有株式の貸借対照表計上額および
みなし保有株式の合計額を純資産で除した比率

株主還元　配当性向

◆2025年度の年間配当は、48円を予定

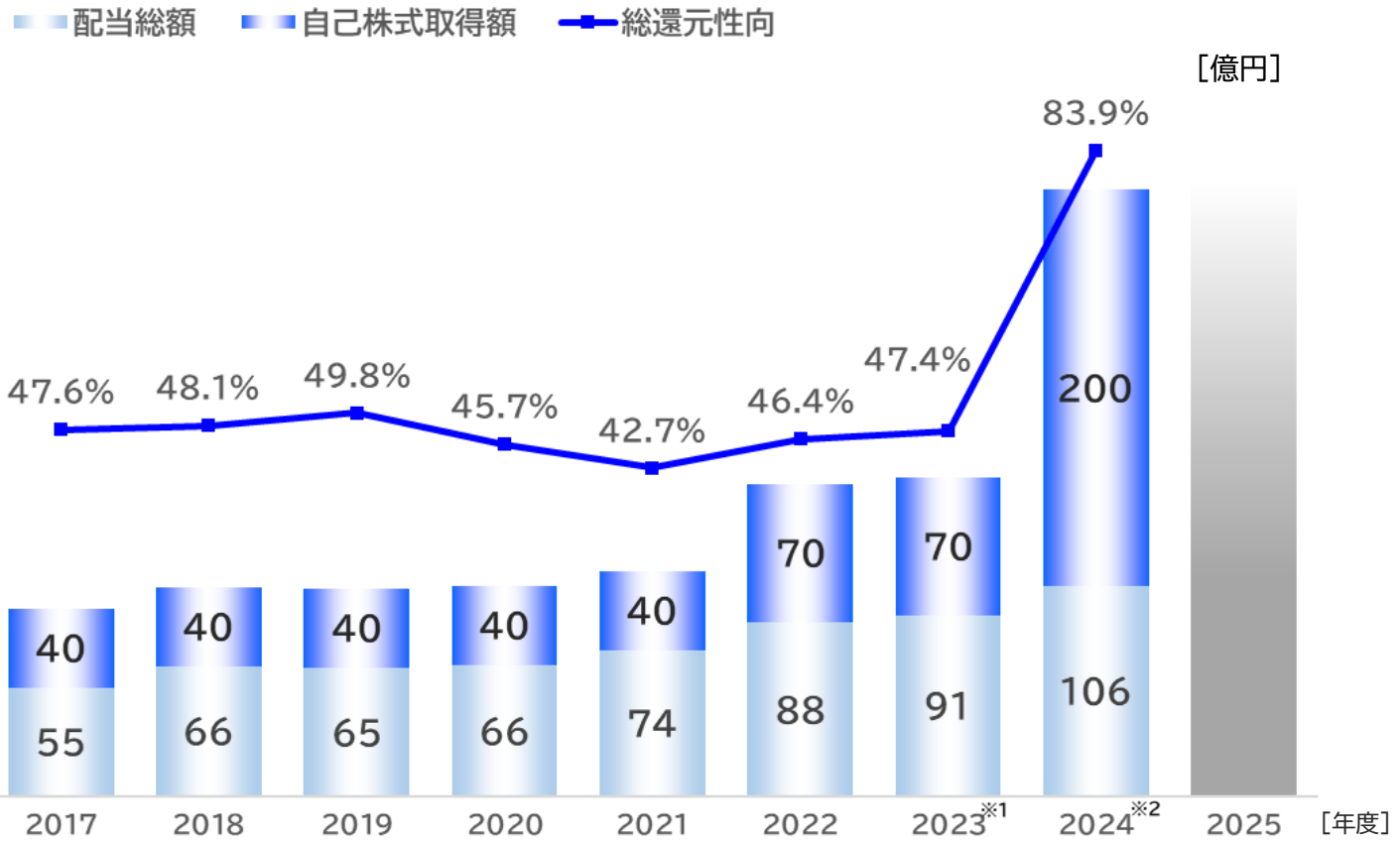
◆安定的な配当の維持継続を基本とし、中長期的に累進配当を目指す



(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年度中間配当以前の配当金について、普通株式2株につき1株の割合で株式併合した場合の額を記載しております。
また、2024年4月1日付で普通株式1株を3株に分割を行っております。2024年度及び2025年度予想の【】内は、分割前換算値を記載しております。またグラフは、分割前換算値により作成しております。

株主還元　総還元性向

◆資本効率向上を意識した株主還元を実施、戦略投資とのバランスを取りながら株主還元の維持向上に努める
◆2024年度末のネットキャッシュの水準、今後のフリーキャッシュフロー水準の見通し・ROEなどを鑑み
　2024年度分として追加100億円の自己株式取得を実施（2025年5月12日～9月30日）



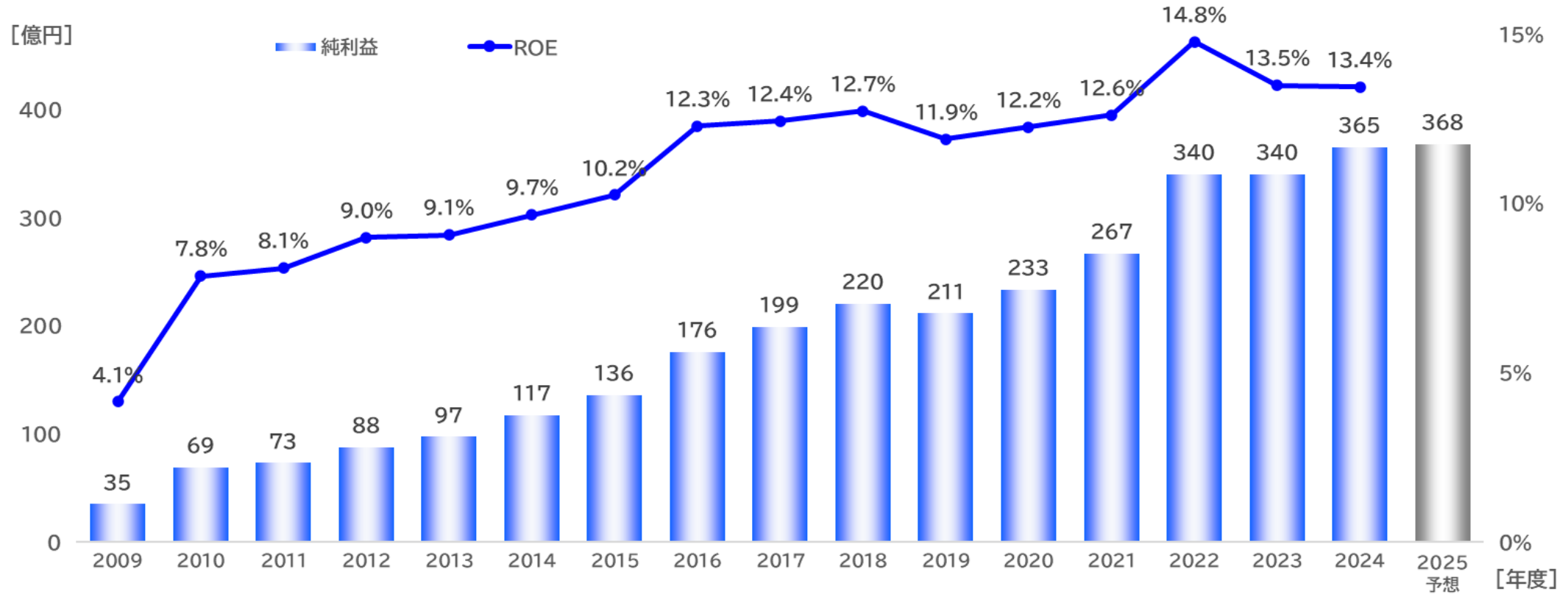
2025中計期間目標水準
総還元性向50%程度

資本効率向上に向けて、
機動的な自己株式取得を検討

※1　23年度の自己株式取得額は、2024年5月9日決定の20億円取得（2024年5月10日～2024年6月21日）を含む
※2　24年度の自己株式取得額は、2025年5月9日決定の100億円取得（2025年5月12日～2025年9月30日）を含む

ROE

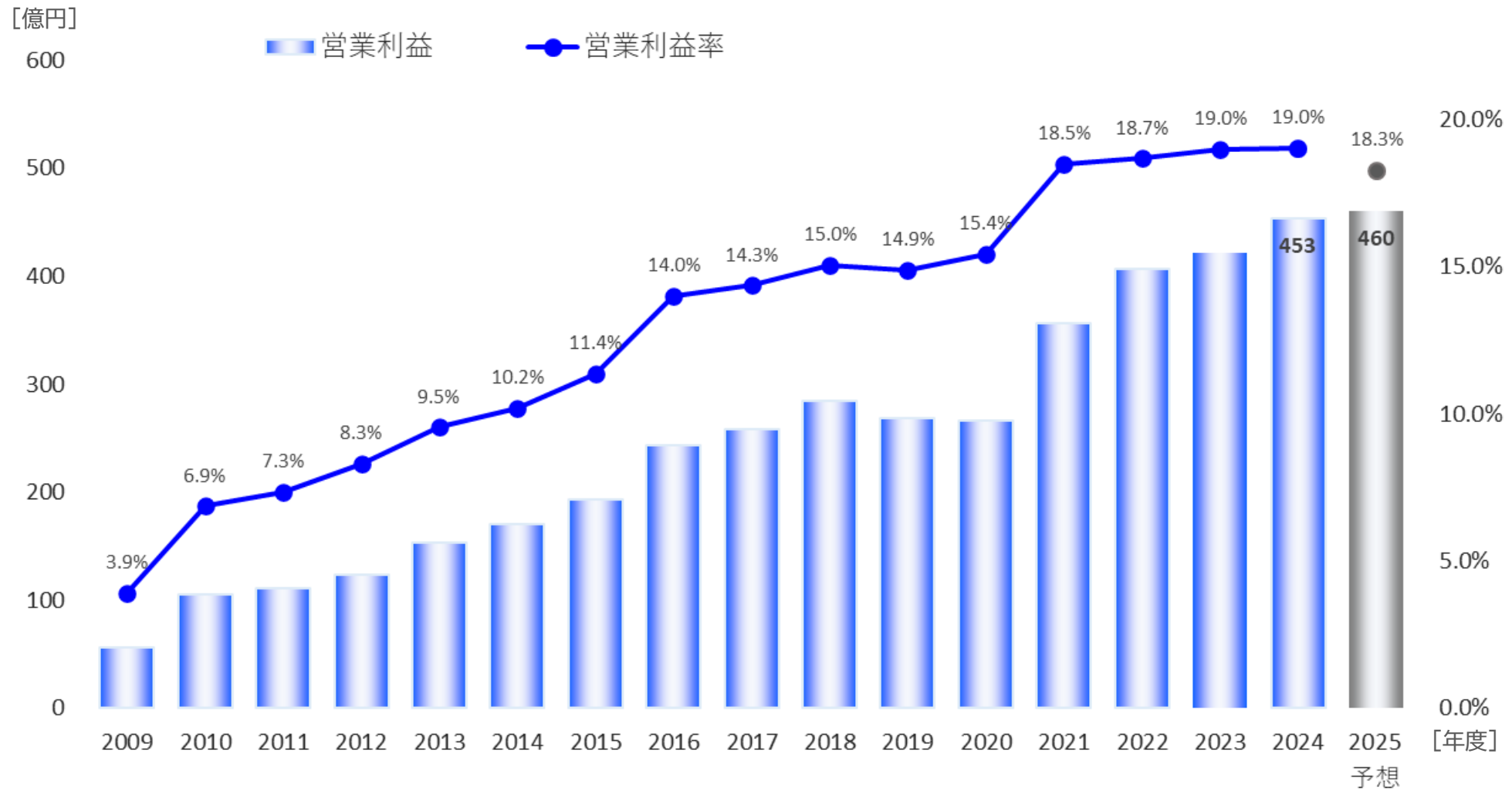
◆重要な経営指標として、2025中期経営計画での2025年度ROE目標は12%以上
◆2024年度は13.4%を達成。資本効率向上を意識して、2025年度においては2024年度水準維持を目指す
◆2028中計は、ROE目標値の更なる引上げも念頭に策定を進める



Appendix

業績推移

◆ 汎用品から高付加価値製品へのシフトおよび成長分野への拡販により、営業利益および営業利益率を拡大



連結貸借対照表

バイオから宇宙まで 日油

[億円]

	24年3月末	25年3月末	増減額		24年3月末	25年3月末	増減額
現預金	917	871	▲47	仕入債務	231	239	+8
売上債権	582	628	+46	有利子負債	52	50	▲1
棚卸資産	510	573	+63	繰延税金負債	129	116	▲14
その他流動資産	39	48	+8	その他	343	372	+28
有形・無形固定資産	769	870	+102	（負債）	（755）	（776）	（+21）
投資有価証券	512	419	▲93	株主資本	2,319	2,467	+148
その他	85	163	+78	その他の包括利益累計額	331	318	▲13
				非支配株主持分	9	10	+1
				（純資産）	（2,659）	（2,796）	（+136）
資産	3,414	3,572	+157	負債・純資産	3,414	3,572	+157

連結キャッシュ・フロー計算書

[億円]

	2023年度	2024年度
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	300	290
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲150	▲137
投資有価証券売却	36	52
固定資産取得	▲177	▲163
その他	▲8	▲26
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲171	▲220
長期・短期借入金の増減	▲3	▲2
自己株式取得	▲75	▲120
配当金の支払	▲92	▲96
その他	▲1	▲2
4. その他	5	20
1～4の計	▲16	▲48
5. 期末残高	875	827
フリー・キャッシュ・フロー	150	152

指標推移(1)

		2023年度	2024年度	前期比
売上高営業利益率	[%]	19.0	19.0	+0.0
売上高経常利益率	[%]	20.5	19.5	▲1.0
総資産経常利益率（ROA）	[%]	14.0	13.3	▲0.7
自己資本当期純利益率（ROE）	[%]	13.5	13.4	▲0.1
D／E レシオ	[倍]	0.02	0.02	+0.00
自己資本比率	[%]	77.6	78.0	+0.4

指標推移(2)

		2023年度	2024年度	前期比
1株当たり当期純利益	[円]	141.2※	153.9	+12.7
1株当たり純資産	[円]	1,109.0※	1,192.7	+83.7
1株当たり配当	[円]	38※	45	+7
配当性向	[%]	26.9	29.2	+2.3
3月末当社株価	[円]	2,085.5※	2,020.0	
cf. 日経平均株価		40,369	35,618	
株価純資産倍率(PBR)	[倍]	1.88	1.69	▲0.19
株価収益率(PER)	[倍]	14.8	13.1	▲1.7

※2024年4月1日付で普通株式1株を3株に分割
2023年度の1株当たり当期純利益/純資産および3月末当社株価は、分割換算した数値を記載

・本資料はあくまで弊社をより深く理解いただくための資料であって、本資料による投資等何らかの行動を勧誘するものではありません。

・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づいて弊社の判断により作成されておりますが、実際の業績が様々な要素により計画とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

・本資料のご利用に関しましては、ご自身の判断と責任にてお願いいたします。

・本資料の金額表示は、億円未満を四捨五入しております。

お問い合わせ先：日油株式会社
コーポレート・コミュニケーション部　IR室　佐藤　一大
住　　所：東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
電　　話：03−5424−6651
F　A　X：03−6634−6471
E - m a i l：iroffice@nof.co.jp
ホームページ：https://www.nof.co.jp